



フィリピン経済の展望と課題

— 海外送金依存消費主導型経済成長を巡って —

森元 晶文

2013年12月より本研究センターの客員研究員として、共同研究「東南アジアから西アジアにおける民主化と経済発展」（代表者：山本博史）に参加する機会を得た。共同研究における報告者のテーマは「ミンダナオ島における和平プロセスと天然資源開発」であるが、今回の研究会では報告者のこれまでの研究成果にもとづき、1990年代以降のフィリピン経済の展開と今後の展望について報告を行った。

フィリピン経済は1990年代、ASEAN諸国が輸出拡大を通じて急速な経済成長を遂げるなか、対外債務危機や政治不安の影響により低迷をつづけていた。1990年代の平均成長率は1.7%にすぎず、タイ（5.7%）やマレーシア（5.5%）、インドネシア（4.2%）を大きく下回っていた。第二次大戦後、1960年代まで「アジアの優等生」と呼ばれていたフィリピンは、一転して「アジアの病人」と揶揄されることになった。

ところが、2000年代に入るとフィリピン経済は持続的な成長を実現する。2001～2010年の平均成長率はタイやマレーシアを上回り、2010年にはASEAN4のなかでも最高の7.6%を記録した。リーマンショックの影響によって輸出主導型経済成長の将来性に懸念が生じるなか、内需主導の成長を進めていたフィリピンは、東南アジアのなかでも今後の成長が期待される国として、ベトナム、インドネシアと並び「VIP」と形容されるまで、その評価を高めた。このような成長の実現には、人口の1割を超える海外

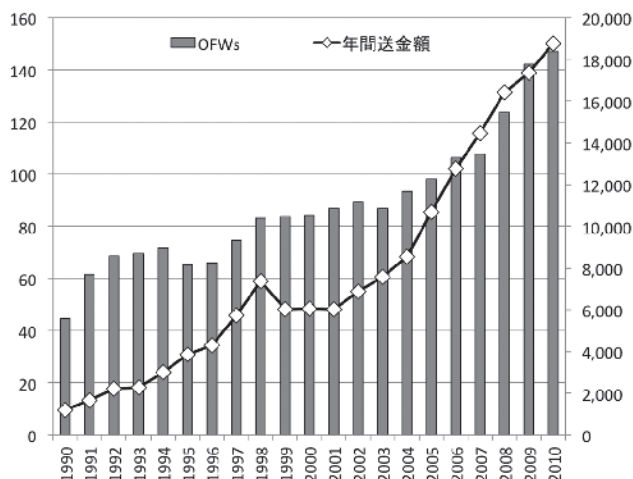
出稼ぎ労働者（Overseas Filipino Workers：OFWs）からの送金が大きな役割を果たしていた。

GNIがGDPの規模を上回る途上国としては特異な構造に示されているように、フィリピン経済の特徴は海外からの純要素所得（Net Primary Income、NPI）がGNIの25%（2010年）を占めるまで拡大したことにある。NPIの大半を占める海外送金は受け取り世帯に購買力を直接供給し、GDPの7割を超える民間最終消費支出の拡大が内需主導の経済成長をもたらしてきた。言わば、「海外送金依存消費主導型」経済成長と呼びうるような成長プロセスが、今日のフィリピン経済を特徴づけている。

しかしながらフィリピンでは、こうした経済成長の恩恵が国民階層に広く行き渡っているとは言えない状況にある。フィリピンの社会経済にとって長年の課題である貧富の格差や失業率の改善は十分に捗っていない。改善傾向にあるとは言え、7%を超える失業率はASEAN4のなかでも依然最低水準にあり、ジニ係数も1990年の0.438から2009年の0.430へと低下したにすぎなかった。全所得の5割を所得階級上位20%が占め、下位30%の所得シェアは1割にも満たない。年間の名目世帯平均所得は20年の間に5倍ほど膨らんだが、2000年を基準に実質化した所得はむしろ減少している。

ASEANのなかでも人口増加率が高いフィリピンでは、国内の労働力市場に対する供給圧力を緩和するため、海外への労働力送金が政策的に推し進められてきた。推計によれば2010年の時点でOFWsの累計数は400万人を超え、仮に彼ら／彼女たちが国内労働力市場に加わり職を得られなかった場合、失業率は現在の2倍を超える16.6%へと跳ね上がる。したがって、労働力送政策は失業率の緩和に一定の役

OFWs 新規契約者数と年間送金額の推移
（左軸：万人、右軸：100万ドル）



出所：Bangko Sentral ng Pilipinas と POEA HP より。

労働力の推移とシェア（単位：千人、%）

	1990	1995	2000	2005	2010
総人口	61,629	70,831	77,031	85,546	93,261
労働力人口①	24,244	28,380	30,911	35,286	38,893
就業者数	21,212	25,677	27,452	32,313	36,035
失業者数	2,032	2,704	3,459	2,748	2,859
不完全失業者数	4,964	5,137	5,955	6,785	6,762
OFWs	446	654	842	989	1,471
就業率	91.6	90.5	88.8	92.2	92.7
失業率	8.4	9.5	11.2	7.8	7.4
不完全失業率	23.4	20	21.7	21.0	18.8

出所：NSCB, Philippine Statistical Yearbook, various issues より。

割を果たしてきたと言えるが、このことは国内にディーセントな雇用が生み出されてこなかったことの裏返しとも言える。

9割を超える就業率も雇用環境に目を向けると、フィリピンの就業者が依然不安定な状況におかれていることが見えてくる。賃金・給与労働者は全就業者の5割強にとどまり、3割は小規模零細事業が大半を占める自営業者や家族規模の農業・事業者が占めている。さらに、1割が小規模家族事業に従事する無給の家族従業者であるが、その数は416万人にのぼる。そのため就業者の2割近くは不完全失業の状態にあり、完全失業者を加えた総数は約1000万人で、労働力人口の25%に達する。

賃金・雇用労働者の状況も決して安定したものとは言えない。この20年間に第一次産業部門の就業者シェアが45%から33%へと低下したものの、製造業をはじめとする工業部門の就業者シェアは15~16%の水準にとどまり、増加する労働力を吸収してきたのはサービス部門だった。消費主導の成長がサービス業、特に商業活動に携わる顧客サービスや販売員といった雇用を生み出してきたのであるが、過剰労働力に特徴づけられた労働力市場のもとで専門能力を要しない雇用の拡大は、短期的な非正規雇用者の増加をもたらしてきた。当該職種の賃金は全職種別平均賃金の3分の2にとどまり、10分位所得階級にあてはめた場合、貧困層に該当する下位30%の所得にすぎない。経済成長によって就業者数は増加してきたが、それは同時にOFWsの潜在的予備軍の創出を促すものでもあった。

さらに、所得階級全体にわたってエンゲル係数が

40%を超えるフィリピンでは、海外送金を含めた所得の大半が日常生活費に充てられるため、送金の増加が将来の生計向上につながるような生産的投資に振り向けられる割合は限られている。

マクロ面で捉えた場合、1990年代末以降、政府部門を除く経済主体の貯蓄超過が急速に進展したが、その主因は非金融系民間部門の投資低迷であった。消費の拡大により商業施設や不動産部門への投資は増えているが、製造業を中心とする工業部門への投資は限られ、雇用の多様化は進んでいない。その基礎的要因としては、経済の寡占化や外資に依存した輸出産業といった経済構造の偏奇性を指摘しうが、過剰労働力と低賃金雇用の構造化といった課題は、海外送金依存消費主導型経済成長のもとでも再生産されている。

このような状況のなか、フィリピン政府も産業、雇用の多様化を図るべく各種の政策を実施している。共同研究のテーマでもあるミンダナオ島の天然資源開発は、その中心課題のひとつに掲げられている。しかし、ミンダナオは長年にわたってフィリピンのイスラム系勢力と中央政府との紛争地域であった。2012年にイスラム系勢力と中央政府との間で新自治政府樹立に関する枠組み合意が取り交わされたものの、天然資源の開発に伴う環境破壊や暴力による地域住民の追い出しは、まさにイスラム系勢力と中央政府との対立の火種となってきた。したがってミンダナオの天然資源開発は、今後のフィリピン経済だけでなく、その民主化の行方にとっても重要な試金石になると思われる。

(客員研究員、立教大学経済学部助教)



【マニラ上空より】中央の高速道路左手奥がマニラ市。右手は高層ビルが群立するビジネス街マカティ市。



【マニラ市内の一風景】インフォーマル経済を構成する貧困層の多くが生活するスクワッター地区。